



信頼の、さらにその先へ。

岩手銀行



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 岩手銀行

コード番号 8345 URL <http://www.iwatebank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 高橋 真裕

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 兼広報CSR室長 (氏名) 三浦 茂樹

TEL 019-623-1111

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(表示単位未滿切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	12,150	3.6	3,609	9.4	2,259	8.6
25年3月期第1四半期	11,721	△4.8	3,296	7.5	2,080	4.1

(注)包括利益 26年3月期第1四半期 △3,531百万円 (ー%) 25年3月期第1四半期 3,561百万円 (△22.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	123.04	ー
25年3月期第1四半期	113.29	106.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	3,405,694	163,785	4.8
25年3月期	3,507,307	167,960	4.7

(参考)自己資本 26年3月期第1四半期 163,785百万円 25年3月期 167,960百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	ー	30.00	ー	35.00	65.00
26年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
26年3月期(予想)	ー	30.00	ー	30.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	△24.4	2,100	△26.1	114.38
通期	8,700	△24.5	5,300	△17.3	288.68

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期1Q	19,097,786 株	25年3月期	19,097,786 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期1Q	739,016 株	25年3月期	738,837 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	18,358,839 株	25年3月期1Q	18,359,509 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5

※〔説明資料〕平成26年3月期第1四半期決算の概要【単体】

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の損益状況につきましては、経常収益は、貸出金利息の減少等により資金運用収益が減少しましたが、預り資産関連手数料を中心とした役務取引等収益の増加に加え、貸倒引当金戻入益の計上等により、前年同期対比4億29百万円増の121億50百万円となりました。

経常費用は、株式等償却が減少したものの、減価償却費や業務委託費が増加したことなどから、前年同期対比1億16百万円増の85億41百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期対比3億13百万円増の36億9百万円となり、四半期純利益も同1億79百万円増の22億59百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、公金預金が減少したことから前連結会計年度末対比1,068億円減少し3兆1,893億円となりました。

貸出金は、法人向け貸出と個人向け貸出が減少したことから、前連結会計年度末対比438億円減少し1兆5,673億円となりました。

有価証券は、運用資金の増加に伴う債券の引受・買入等により、前連結会計年度末対比793億円増加し1兆3,185億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の経常利益及び四半期純利益は、平成25年5月13日に公表いたしました第2四半期連結累計期間の業績予想を上回っておりますが、与信費用等不確定要因を保守的に見込んでいることなどから、現時点において業績予想の修正はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の処理

当行の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

また、連結子会社は、税引前四半期純利益に、法定実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	422,359	315,108
コールローン及び買入手形	190,000	165,000
買入金銭債権	17,382	7,129
金銭の信託	4,984	4,969
有価証券	1,239,215	1,318,568
貸出金	1,611,240	1,567,348
外国為替	1,867	1,951
その他資産	9,084	12,875
有形固定資産	17,017	17,125
無形固定資産	2,741	2,665
繰延税金資産	6	6
支払承諾見返	5,180	6,181
貸倒引当金	△13,774	△13,233
<b>資産の部合計</b>	<b>3,507,307</b>	<b>3,405,694</b>
<b>負債の部</b>		
預金	3,023,896	2,912,893
譲渡性預金	272,278	276,429
コールマネー及び売渡手形	470	1,183
借入金	10,254	10,253
外国為替	—	0
その他負債	16,564	27,753
役員賞与引当金	34	5
退職給付引当金	1,635	1,735
役員退職慰労引当金	420	7
睡眠預金払戻損失引当金	271	240
偶発損失引当金	213	217
繰延税金負債	8,127	5,008
支払承諾	5,180	6,181
<b>負債の部合計</b>	<b>3,339,346</b>	<b>3,241,909</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	4,811	4,811
利益剰余金	123,720	125,337
自己株式	△4,125	△4,125
株主資本合計	136,496	138,112
その他有価証券評価差額金	31,988	25,966
繰延ヘッジ損益	△524	△293
その他の包括利益累計額合計	31,463	25,672
<b>純資産の部合計</b>	<b>167,960</b>	<b>163,785</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>3,507,307</b>	<b>3,405,694</b>

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第1四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）
経常収益	11,721	12,150
資金運用収益	9,144	9,093
（うち貸出金利息）	5,582	5,200
（うち有価証券利息配当金）	3,396	3,721
役務取引等収益	1,595	1,737
その他業務収益	217	489
その他経常収益	764	829
経常費用	8,425	8,541
資金調達費用	459	459
（うち預金利息）	328	335
役務取引等費用	626	623
その他業務費用	30	34
営業経費	7,038	7,210
その他経常費用	270	213
経常利益	3,296	3,609
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	4	41
固定資産処分損	4	41
税金等調整前四半期純利益	3,292	3,568
法人税等	1,212	1,309
少数株主損益調整前四半期純利益	2,080	2,259
少数株主利益	—	—
四半期純利益	2,080	2,259

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,080	2,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,641	△6,022
繰延ヘッジ損益	△159	231
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	1,481	△5,791
四半期包括利益	3,561	△3,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,561	△3,531
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

〔説明資料〕平成26年3月期第1四半期決算の概要【単体】

1. 損益の状況

(単位: 百万円)

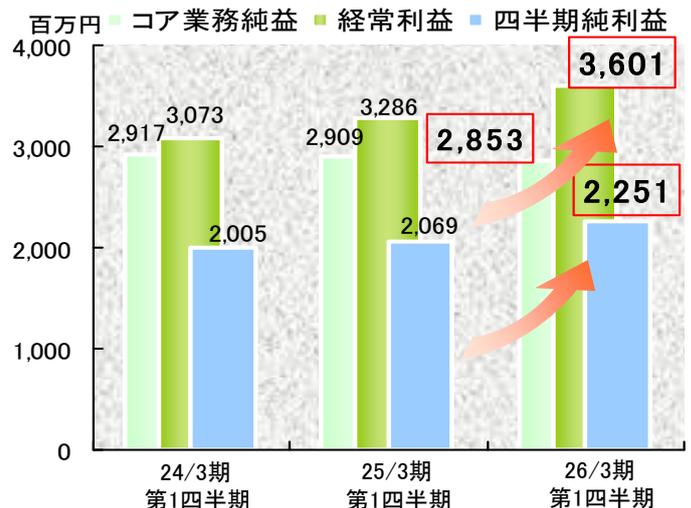
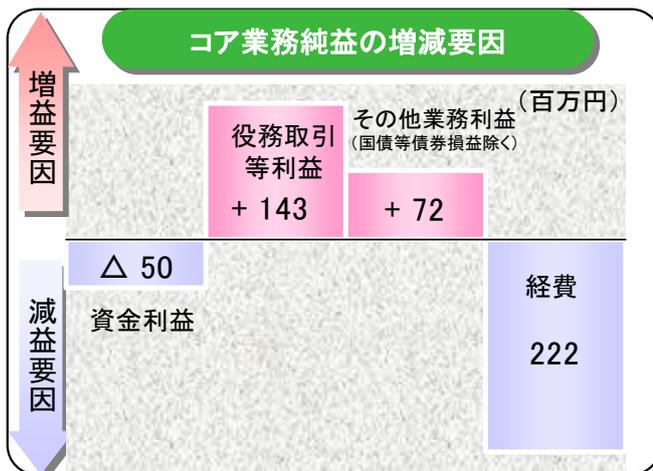
	平成26年3月期 第1四半期 (3カ月間)	前年同期対比	増減率	平成25年3月期 第1四半期 (3カ月間)
経常収益	12,138	431	3.6%	11,707
コア業務粗利益	9,813	166	1.7%	9,647
うち資金利益	8,635	△ 50	△0.5%	8,685
うち役務取引等利益	1,108	143	14.8%	965
うちその他業務利益(国債等債券損益を除く)	69	72	2400.0%	△ 3
経費(△)	6,960	222	3.2%	6,738
コア業務純益	2,853	△ 56	△1.9%	2,909
国債等債券損益	385	195	102.6%	190
一般貸倒引当金繰入額(△) A	—	—	—	—
業務純益	3,238	139	4.4%	3,099
臨時損益	362	175	93.5%	187
うち不良債権処理額(△) B	111	86	344.0%	25
うち貸倒引当金戻入益 C	467	△ 27	△5.4%	494
うち株式等関係損益	21	65	147.7%	△ 44
経常利益	3,601	315	9.5%	3,286
特別損益	△ 40	△ 36	△900.0%	△ 4
四半期純利益	2,251	182	8.7%	2,069
経常費用(△)	8,536	115	1.3%	8,421
与信費用(△) A+B-C	△ 356	113	24.0%	△ 469

(1) コア業務純益

コア業務純益は、役務取引等利益が増加したものの、資金利益が利回りの低下により減少したことや経費が増加したことから、前年同期対比では概ね横ばいの28億円となりました。

(2) 経常利益・四半期純利益

経常利益、四半期純利益ともに前年同期対比増益となりました。コア業務純益は概ね横ばいだったものの、有価証券関係損益が改善したことなどから、経常利益は前年同期対比3億円増益の36億円、四半期純利益は同1億円増益の22億円となりました。



## 2. 貸出金

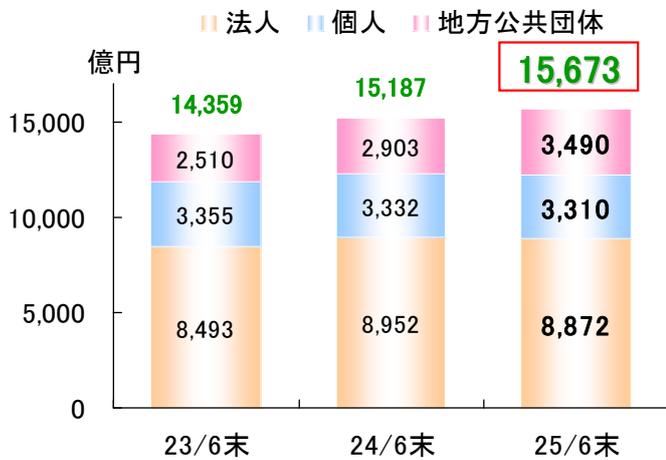
平成25年6月末の貸出金残高は、地方公共団体向け貸出が増加したことから、前年同期対比486億円(3.2%)の増加、貸出金平残は同516億円(3.4%)の増加となりました。

(単位:億円、%)

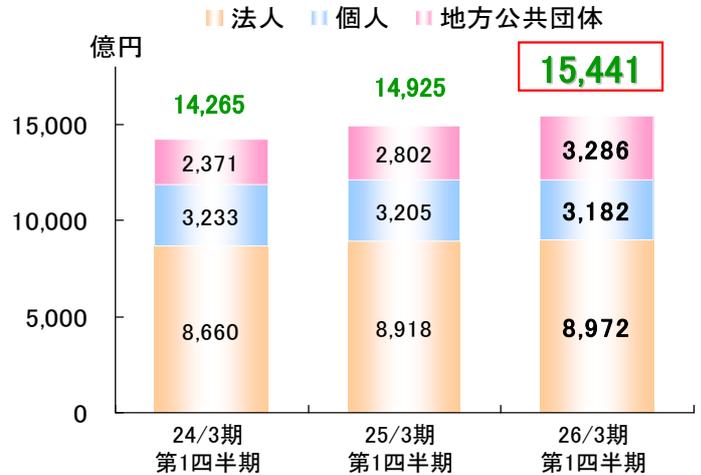
	23年6月末	24年6月末	25年6月末	前年同期対比増減		25年3月末
				対比増減額	対比増減率	
貸出金末残	14,359	15,187	15,673	486	3.2	16,112
貸出金平残	14,265	14,925	15,441	516	3.4	15,161

※平残は第1四半期(3ヵ月間)の計数

### ● 貸出金末残の推移



### ● 貸出金平残の推移

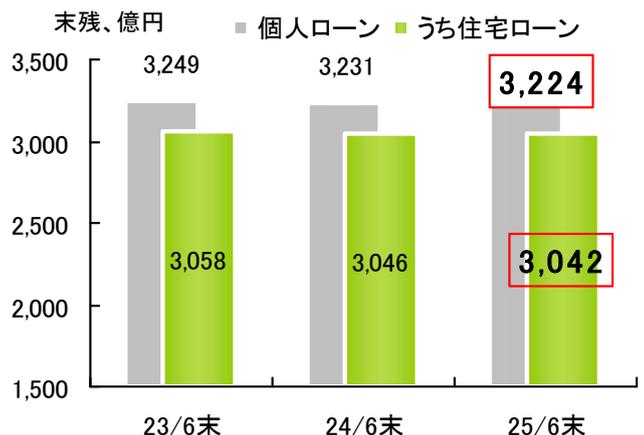
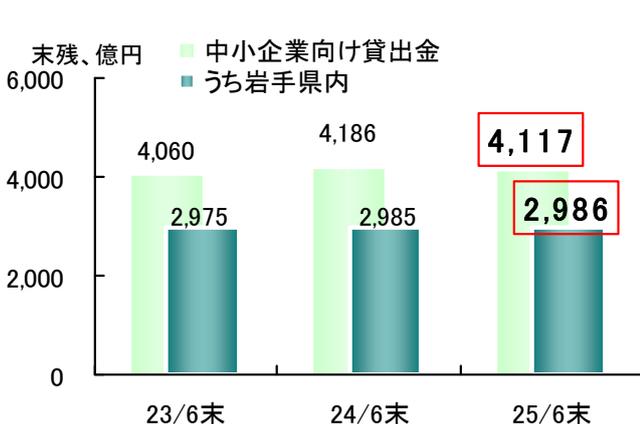


### (1) 中小企業向け貸出金

中小企業向け貸出金残高は、岩手県内向けが前年同期対比1億円の増加となりましたが、全体では同69億円(1.6%)減少しました。

### (2) 個人ローン

住宅ローン残高は、前年同期対比4億円の減少となり、総体の個人ローン残高も前年同期対比7億円減少しました。



### 3. 預金等(譲渡性預金を含む)

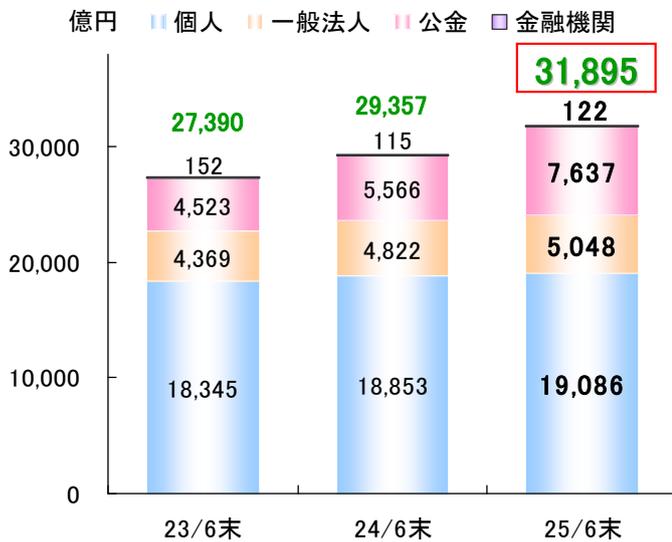
平成25年6月末の預金等残高は、復興に係る交付金の流入により公金預金が増加したほか、個人預金、法人預金も増加したことなどから、前年同期対比2,538億円(8.6%)の増加、預金等平残は同2,968億円(10.3%)の増加となりました。

(単位:億円、%)

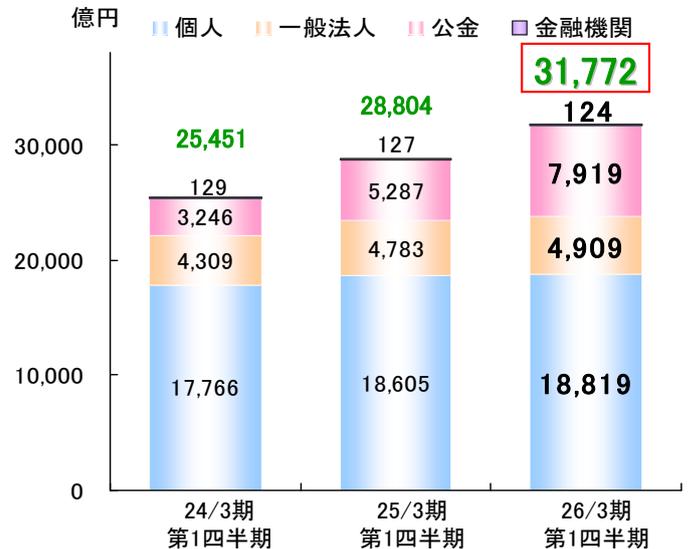
	23年6月末	24年6月末	25年6月末	前年同期対比増減		25年3月末
				対比増減額	対比増減率	
預金等末残	27,390	29,357	31,895	2,538	8.6	32,963
預金等平残	25,451	28,804	31,772	2,968	10.3	28,937

※平残は第1四半期(3ヵ月間)の計数

#### ● 預金等末残の推移



#### ● 預金等平残の推移



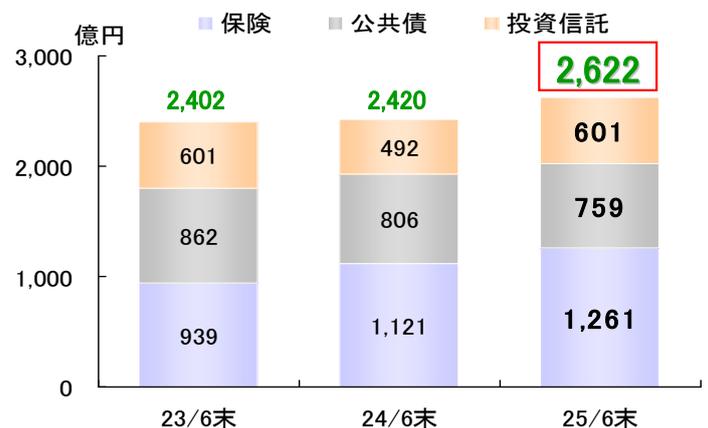
### 4. 預り資産

預り資産の販売額は、公共債が1億円、保険が16億円それぞれ前年同期対比で減少した一方、投資信託が前年同期対比51億円増加したことから、総体では34億円の増加となりました。

(単位:億円、%)

	26年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	前年同期対比増減	
		対比増減額	対比増減率
販売合計	143	34	31.1
投資信託	76	51	204.0
公共債	34	△ 1	△ 2.8
保険	32	△ 16	△ 33.3

#### ● 預り資産残高の推移

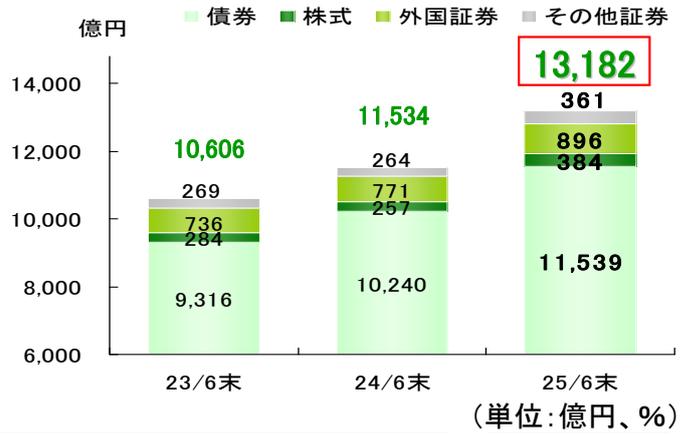


※保険については販売累計額を記載しております。

## 5. 有価証券

平成25年6月末の有価証券残高は、運用資金の増加を背景に、資金益の確保と安定的なポートフォリオを構築することを目的として、債券の引受・買入等を行ったことから前年同期対比1,648億円(14.2%)の増加となりました。

### ● 有価証券末残の推移



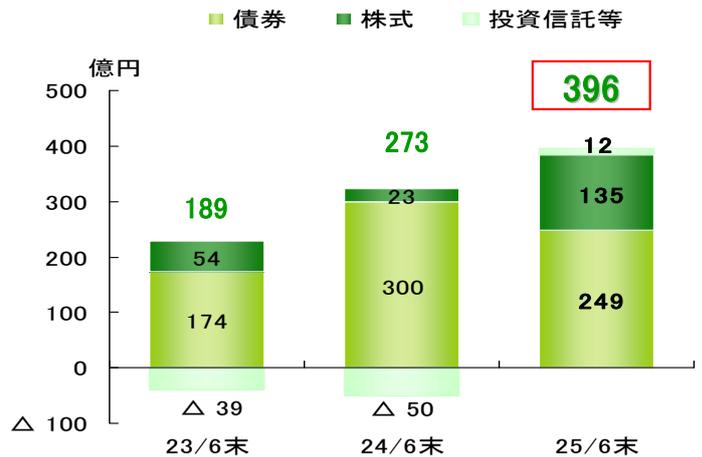
	23年6月末	24年6月末	25年6月末	前年同期 対比増減額	前年同期 対比増減率	25年3月末
有価証券末残	10,606	11,534	13,182	1,648	14.2	12,388
有価証券平残	10,339	11,105	12,529	1,424	12.8	11,547

※平残は第1四半期(3ヵ月間)の計数

### (1) 「その他有価証券」評価差額の状況

「その他有価証券」評価差額は、金利上昇により債券の含み益が51億円減少したものの、株式相場上昇により株式で112億円、投資信託等で62億円含み益が増加したことから、総体で含み益は前年同期対比123億円の増加となりました。

### ● 「その他有価証券」評価差額の推移



### (2) 有価証券関係損益

国債等債券の売却益が増加したほか、株式等の償却が減少したことから、有価証券関係損益は前年同期対比2億円改善し4億円となりました。

(単位: 百万円)

	24年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	25年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	26年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	前年同期 対比	25年3月期
国債等債券損益 A	1,054	190	385	195	△ 302
売却益	1,205	190	418	228	301
売却損(△)	13	—	32	32	557
償還損(△)	135	—	—	—	45
償却(△)	1	—	—	—	—
株式等損益 B	△ 692	△ 44	21	65	711
売却益	0	182	87	△ 95	885
売却損(△)	294	—	—	—	115
償却(△)	397	227	66	△ 161	58
有価証券関係損益 A+B	361	145	407	262	409

※当行では四半期洗替法を採用しております。

## 6. 与信費用

与信費用は、前年同期と同様に一般貸倒引当金、個別貸倒引当金ともに戻入となりましたが、偶発損失引当金繰入額等の増加により、前年同期対比1億円増加し、△3億円となりました。

(単位:百万円)

	24年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	25年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	26年3月期 第1四半期 (3ヵ月間)	前年同期 対比	25年3月期
与信費用	194	△ 469	△ 356	113	△ 547
一般貸倒引当金繰入額	117	—	—	—	—
不良債権処理額	77	25	111	86	175
貸出金償却	—	—	—	—	60
個別貸倒引当金繰入額	81	—	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	△ 4	25	87	62	56
債権売却損	—	—	23	23	58
貸倒引当金戻入益 (△)	—	494	467	△ 27	723

## 7. 金融再生法開示債権

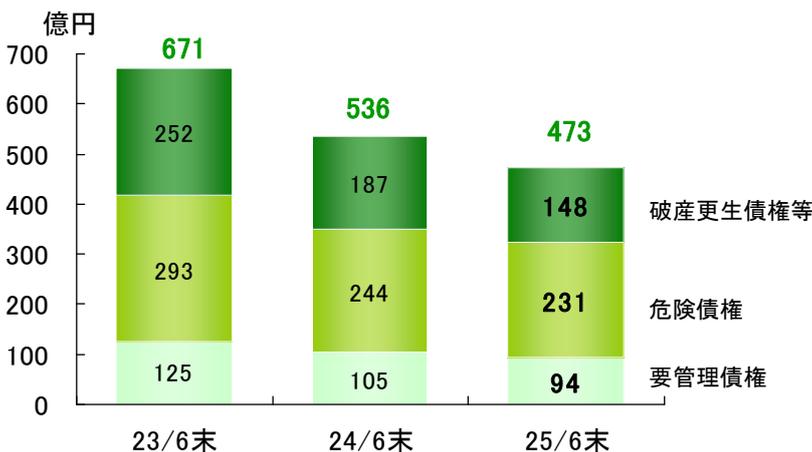
金融再生法開示債権については、前年同期対比63億円減少しました。また、不良債権比率は、不良債権残高の減少に加え、債権額総体の残高が増加したことから、前年同期対比0.51ポイント低下し3.00%となりました。

なお、当行では部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は2.72%となります。

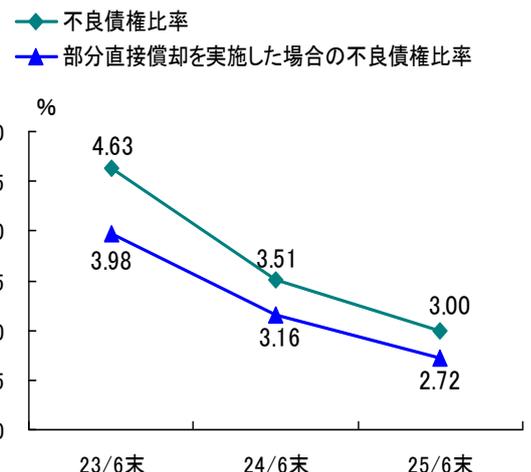
(単位:億円)

	23年6月末	24年6月末	25年6月末	前年同期対比	25年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	252	187	148	△ 39	150
危険債権	293	244	231	△ 13	238
要管理債権	125	105	94	△ 11	96
合計	671	536	473	△ 63	485

### ● 金融再生法開示債権の推移



### ● 総与信額に対する比率の推移



平成26年3月期第1四半期決算の概要(単体)

1. 損益の状況

(単位：百万円)

	平成26年3月期 第1四半期 (3ヵ月) (A)		平成25年3月期 第1四半期 (3ヵ月) (B)	平成26年3月期 中間業績予想 (6ヵ月)
		前年同期対比 (A)-(B)		
経常収益	12,138	431	11,707	
業務粗利益	10,199	362	9,837	
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	9,813	166	9,647	
資金利益	8,635	△ 50	8,685	
役務取引等利益	1,108	143	965	
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	454 385	268 195	186 190	
経費(除く臨時処理分)	6,960	222	6,738	
人件費	3,596	54	3,542	
物件費	2,865	144	2,721	
税金	498	24	474	
①一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	
業務純益	3,238	139	3,099	
コア業務純益	2,853	△ 56	2,909	5,100
臨時損益	362	175	187	
②不良債権処理額	111	86	25	
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—	
偶発損失引当金繰入額	87	62	25	
債権売却損	23	23	—	
(貸倒償却引当費用①+②)	111	86	25	
株式等関係損益	21	65	△ 44	
株式等売却益	87	△ 95	182	
株式等売却損	—	—	—	
株式等償却	66	△ 161	227	
退職給付費用(臨時分)	177	△ 82	259	
貸倒引当金戻入益	467	△ 27	494	
その他臨時損益	162	141	21	
経常利益	3,601	315	3,286	3,500
特別損益	△ 40	△ 36	△ 4	
固定資産処分損益	△ 40	△ 36	△ 4	
税引前四半期純利益	3,560	279	3,281	
税金費用	1,309	97	1,212	
四半期(中間)純利益	2,251	182	2,069	2,100

(注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益は、一般貸倒引当金繰入前、国債等債券関係損益控除後の業務純益です。

2. 貸出金の残高

(単位：億円)

	平成 25 年 6 月末		平成 24 年 6 月末	平成 25 年 3 月末
		平成24年6月末対比		
貸出金 (平残)	15,441	516	14,925	15,161
貸出金 (末残)	15,673	486	15,187	16,112
中小企業等貸出残高	7,427	△ 92	7,519	7,960
中小企業向け貸出残高	4,117	△ 69	4,186	4,639
個人向け貸出残高	3,310	△ 22	3,332	3,321
消費者ローン	3,224	△ 7	3,231	3,232
住宅ローン	3,042	△ 4	3,046	3,050
岩手県内貸出金 (末残)	10,282	518	9,764	10,546

3. 預金等の残高

(単位：億円)

	平成 25 年 6 月末		平成 24 年 6 月末	平成 25 年 3 月末
		平成24年6月末対比		
預金等 (平残)	31,772	2,968	28,804	28,937
預金等 (末残)	31,895	2,538	29,357	32,963
個人	19,086	233	18,853	18,710
法人	5,048	226	4,822	4,911
金融	122	7	115	420
公金	7,637	2,071	5,566	8,920
岩手県内預金等 (末残)	29,685	2,464	27,221	30,745

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

4. 預り資産の残高

(単位：億円)

	平成 25 年 6 月末		平成 24 年 6 月末	平成 25 年 3 月末
		平成24年6月末対比		
投資信託	601	109	492	601
公共債	759	△ 47	806	781
個人年金保険等	1,261	140	1,121	1,229
合計	2,622	202	2,420	2,612

(注) 個人年金保険等は販売累計額を記載しております。

5. 時価のある有価証券の評価差額

(単位：億円)

	平成 25 年 6 月末				平成 24 年 6 月末				平成 25 年 3 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	12,873	396	422	25	11,203	273	352	79	12,067	489	511	22
株式	373	135	143	8	245	23	47	23	344	107	116	8
債券	11,257	249	256	6	9,928	300	301	1	10,580	368	369	1
その他	1,242	12	22	10	1,028	△50	4	55	1,143	13	25	12

(注) 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	平成 25 年 6 月末				平成 24 年 6 月末				平成 25 年 3 月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的	346	3	4	1	490	4	6	1	462	14	14	0
債券	282	1	3	1	312	3	4	0	294	12	12	—
その他	64	1	1	0	178	1	1	0	167	1	1	0

6. 金融再生法開示債権

(単位：億円)

	平成 25 年 6 月末	平成 24 年 6 月末	平成 25 年 3 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	148	187	150
危険債権	231	244	238
要管理債権	94	105	96
合計	473	536	485
不良債権比率	3.00%	3.51%	2.99%

(注) 上記の平成 25 年 6 月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権の категорияにより分類し、当行の定める自己査定基準に基づいた平成 25 年 6 月末時点の債務者区分による残高であります。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権：実質破綻先、破綻先の債権

危険債権：破綻懸念先の債権

要管理債権：要注意先のうち、元本または利息の支払いが 3 カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権

(参考) 部分直接償却を実施した場合

当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は、2.72%となります。

(単位：億円)

	平成 25 年 6 月末	平成 24 年 6 月末	平成 25 年 3 月末
金融再生法開示債権	428	482	438
不良債権比率	2.72%	3.16%	2.71%

7. 自己資本比率

平成 25 年 6 月末時点の自己資本比率（国内基準）については、現在算出中であり、確定次第、開示する予定であります。